

2011年度 損益計算書

2011年4月1日から2012年3月31日まで

一般社団法人
ソフトウェア資産管理評価認定協会

(単位:円)

科 目	金 額	
(経常収支の部)		
I 経常収入の部		
1 会費・入会金収入		
入会金収入		
会費収入	3,100,000	
2 事業収入		
研修費収入	8,127,000	
ソフトウェア辞書収入	6,457,500	
CSC登録収入	325,500	
3 補助金等収入		
地方公共団体補助金収入		
民間助成金収入		
4 寄付金収入	2,045,000	
5 その他収入		
利息収入		
任意団体からの繰入金		
その他の事業会計からの繰入金		
経常収入合計		20,055,000
II 経常支出の部		
1 事業費		
(1) 事業費		
外注費	7,389,443	
2 管理費		
旅費交通費	1,301,736	
宣伝費	2,311,056	
賃借料	1,034,460	
地代家賃	491,400	
消耗品費	24,134	
印刷複写費	132,864	
通信運搬費	78,550	
支払手数料	11,130	
会議費	18,742	
租税公課	21,330	
支払保険料	10,000	
事務局運営関連費	630,000	
委託管理費	629,682	
支払報酬料	1,103,025	
減価償却費	240,973	
長期前払費用償却費	224,000	
繰延資産償却費	101,120	
3 予備費		
予備費	0	
経常支出合計		15,753,645
経常収支差額		4,301,355
III その他資金収入の部		
1. 受取利息	537	
その他の資金収入合計		537
IV その他資金支出の部		
法人税等	70,000	
その他の資金支出合計		70,000
当期収支差額		4,231,892
前期繰越収支差額		1,760,621
次期繰越収支差額		5,992,513

(備考)

- 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- タイトルの年度の後の空欄部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては、「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別業として作成する。
- 定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、前事業年度に実施しなかった場合でも収入支出0円の収支計算書を作成する。
- 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類毎に区分して記載する。事業費の例としては、「〇〇事業費」(注 当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。)というように事業毎に記載する。
- 重要な会計方針等を計算書類に対する注記を欄外下に記載する。
(重要な会計方針とは、借入金限度額、原価償却の方法及び資金の範囲等をいう。)
- 管理費の支出規模(管理費の合計)は、総支出額(事業費及び管理費の総計)に占める割合の2分の1以下であることが必要。(事業費>管理費)
(詳しくは東京都における運用方針参照のこと。)
- 特定非営利活動促進法第5条第1項により、その他の事業において収益を生じたときは、これを特定非営利活動のために使用しなければならないとあるので、その他の事業の収益は特定非営利活動に係る事業会計に全額繰り入れることが必要。
(詳しくは東京都における運用方針参照のこと。)